

課がい名		生活支援課		生活支援課																																		
施策目標		安定した生活を支援する																																				
基礎情報							平成23年度評価										平成24年度計画							今後の事業展開														
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			実績					事後評価					活動							必要性				事業手法			事業の改善提案		予算 の方向 性			
事業 №	総 括 シ ン ク	事務事業名	事務事業の 目的・成果			名称	目標値			活動			決算内訳（千円）		事業の指標 の達成 状況	事務事業の目的に 対する成果の状況	23年度 の取組 に対する 分析	活動		予算内訳（千円）		業務 計画																
							活動	活動量・サービスの達成状況		当該事務事業 全体の決 算額 (合計)	活動ごとの 決算額	活動	活動指標の名称	目標値				実績値	3,326,649	3,326,649	活動		活動量・サービス量		当該事務事業 全体の予 算額 (合計)	活動ごとの 予算額												
								23年度	24年度														25年度	活動指標の名称			目標値	3,501,964	3,501,964	活動指標の名称	目標値	3,501,964	3,501,964	① 目的 達成		② 二 ス ス	③ 成 果	④ 継 続 性
1	総	中国残留邦人等に対する支援	中国残留邦人等が市内に転入してきた場合に支援給付事業を実施する。	市内在住の中国残留邦人	定例定型	相談件数	年3件	年3件	年3件						0件	該当はなかったが現状把握等はできている	A							未	中	中	高	現状維持						なし			予算なし	
1		中国残留邦人等に対する支援								支援給付	相談件数	年3件	0件							支援給付	相談件数	年3件							不可	必要	法令不可	不可	無	なし				予算なし
2	総	厚生労働省への生活保護に係る報告事業	厚生労働省の所掌事務に関する政策の企画及び立案に必要な基礎資料を得るとともに各種調査の調査客体を抽出するための親標本を設定することを目的とする。	国及び県	定例定型	生活保護に係る報告回数	年12回	年12回	年12回						年12回	適切に事務を行っており成果がでている	A							未	高	高	高	現状維持						なし			予算なし	
2		厚生労働省への生活保護に係る報告事業								社会福祉統計報告事務	生活保護に係る報告回数	年12回	年12回							社会福祉統計報告事務	生活保護に係る報告回数	年12回							不可	必要	その他不可	不可	無	なし				予算なし
3	総	行旅病人の救護等事業	行旅中に歩行困難となり、入院治療を要する状態に陥っていること。当人に医療費等の支払い能力がなく、かつ救護者のないこと。生活保護制度及び各種医療保険制度の適用のないこと。以上の条件を全て満たす外国人の救護等。	行旅中の外国人	定例定型	行旅病人の救護件数	随時	随時	随時					0	0件	適切に業務を行っており成果がでている	A							未	中	中	高	現状維持						なし			維持	
3		行旅病人の救護等事業								行旅病人の報告書の作成、県への報告	救護請求件数	随時	0件		0					行旅病人の報告書の作成、県への報告	救護請求件数	随時							不可	必要	法令不可	不可	無	なし				維持
4	総	行旅死亡人の埋火葬等事業	行旅中に死亡し引取者のない者。住所、居所若しくは氏名が知れず、かつ引取者のない死亡人。引取者のない死胎の埋火葬等。	行旅死亡人	定例定型	行旅死亡人の対応件数	随時	随時	随時					479	2件	適切に事務を行っており成果がでている	A							未	高	高	高	現状維持						なし			維持	
4		行旅死亡人の埋火葬等事業								行旅死亡人の埋火葬等	適切に埋火葬できた件数	随時	2件		468					行旅死亡人の埋火葬等	適切に埋火葬できた件数	随時							不可	必要	法令不可	不可	無	なし				維持
4		行旅死亡人の埋火葬等事業								行旅死亡人の対応	適切に報告できた件数	随時	2件							行旅死亡人の対応	適切に報告できた件数	随時							不可	必要	法令不可	不可	無	なし				予算なし
4		行旅死亡人の埋火葬等事業								官報への掲載	適切に掲載できた件数	随時	1件		11					官報への掲載	適切に掲載できた件数	随時							不可	必要	法令不可	不可	無	なし				維持
5	総	行旅病人及び行旅死亡人関係経費請求等に関する事務	費用弁償請求書により県に請求する。	県	定例定型	費用弁償請求書申請数	随時	随時	随時						1件	適切に事務を行っており成果がでている	A							未	中	高	高	現状維持						なし			予算なし	
5		行旅病人及び行旅死亡人関係経費請求等に関する事務								行旅病人及び行旅死亡人関係経費請求及び受領	請求及び受領件数	随時	1件							行旅病人及び行旅死亡人関係経費請求及び受領	請求及び受領件数	随時							不可	必要	法令不可	不可	無	なし				予算なし
6	総	要保護者に関する相談事業	要保護者からの主訴、困窮を十分聞き取り生活保護制度、他法他施策の活用を説明する。	要保護者	定例定型	生活困窮者の相談件数	年800件	年800件	年900件					2,223	年912件	適切に業務を行っており成果がでている	A							未	高	高	高	現状維持						なし			維持	
6		要保護者に関する相談事業								面接相談員による相談	相談件数	年800件	年912件		2,223					面接相談員による相談	相談件数	年800件							済	必要	その他不可	不可	無	なし				維持
7	総	被保護者の自立支援事業	被保護者の実態把握を行い、的確なケース分類、援助方針の具体的な展開を図る。	被保護者	定例定型	被保護者の実態調査	訪問件数4,500件	訪問件数4,800件	訪問件数4,900件					4,670	訪問件数4,650件	適切に業務を行っており成果がでている	A							未	高	高	高	拡大						有り			増やす	
7		被保護者の自立支援事業								被保護者の家庭訪問により実態調査を行う	被保護者の実態調査訪問件数	年4,500件	年4,650件		1,398					被保護者の家庭訪問により実態調査を行う	被保護者の実態調査訪問件数	年4,800件							済	必要	法令不可	不可	無	なし				維持
7		被保護者の自立支援事業								ケース検討会議の開催	開催回数	年150回	年173回							ケース検討会議の開催	開催回数	年150回							不可	必要	法令不可	不可	無	なし				予算なし

課かい名		生活支援課		生活支援課																																	
施策目標		安定した生活を支援する																																			
基礎情報							平成23年度評価										平成24年度計画							今後の事業展開													
事務事業				対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標			実績				事後評価			活動							予算内訳（千円）		業務計画	必要性			事業の方向性	事業手法				事業の改善提案		予算の方向性	
事業No.	総括ツラフ	事務事業名	事務事業の目的・成果			名称	目標値	活動			決算内訳（千円）		事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	23年度の取組に対する分析	活動		活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額	①目的達成	②二ス	③成果		④継続性	事業の方向性	①人件費減		②言語の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期（年度）		改善の内容
								活動	活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全体の決算額（合計）				活動ごとの決算額	活動	活動量・サービス量																			
																			23年度																		
7		被保護者の自立支援事業						扶養義務を持つ親族への支援要請	遠隔地扶養調査の回数	年2回	年2回				扶養義務を持つ親族への支援要請	遠隔地扶養調査の回数	年2回		401	業務計画						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持			
7		被保護者の自立支援事業						被保護者の課税状況及び年金受給権調査	調査件数	年1,200件	年2,090件				被保護者の課税状況及び年金受給権調査	調査件数	年1,200件		1,282	業務計画						済	必要	法令不可	不可	無	なし			維持			
7		被保護者の自立支援事業						被保護者の病状調査	嘱託医審査	内科 週1回、精神科 月1回	年62回				被保護者の病状調査	嘱託医審査	内科 週1回、精神科 月1回		1,272	業務計画						済	必要	法令不可	不可	無	なし			維持			
7		被保護者の自立支援事業						子ども学習支援及び健全育成	先進都市調査回数	3回	2回				(事業NO.9へ)																						
7		被保護者の自立支援事業													生活保護子ども支援員の募集	生活保護子ども支援員の採用準備	H25年3月								可	必要	法令不可	不可	無	有り	25	生活保護子ども支援員(非常勤嘱託員)を配置し、子どもを持つ世帯への支援を行う	増やす				
8	総	生活保護受給者就労支援事業	就労する能力のある者に対して、就労意欲の喚起、面接等の指導を行い就労による経済的自立の支援の充実を図る。	被保護者	定例定型	就労決定者人数	70人	91人	120人			2,349	126人	適切に業務を行っており成果がでている	A			3,550		業務計画	未	高	高	高	現状維持		済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持		
8		生活保護受給者就労支援事業						被保護者への就労支援	就労人数	70人	126人		2,349			被保護者への就労支援	就労人数	91人	3,550	業務計画						済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持			
9	総	子ども健全育成推進事業	NPO法人等との協働により生活保護世帯の子どもに学習支援等を行い、学習意欲の動機づけ及び日常的な生活習慣を身につけるための支援を行う。	被保護者	定例定型	子ども参加人数	－	7人	7人									1,835		業務計画	未	高	高	高	現状維持							なし			維持		
9		子ども健全育成推進事業													子ども学習支援及び健全育成	参加人数	7人		1,835	業務計画						不可	必要	その他不可	済	無	なし			維持			
10	総	生活保護の決定及び実施に関する事務	被保護者の保護費支給について、扶助費の支給開始時期、費用の返還及び徴収、資力発生時期、費用返還額、返還能力等が的確に決定されているか。	被保護者	定例定型	生活保護申請に対する調査	調査件数年8,000件	調査件数年8,000件	調査件数年7,000件			3,285,701	調査件数年6,787件	適切に業務を行っており成果がでている	A			3,450,000		業務計画	未	高	高	高	現状維持							なし			維持		
10		生活保護の決定及び実施に関する事務						生活保護申請に対する調査	生活保護申請に対する調査件数	年8,000件	年6,787件				生活保護申請に対する調査	生活保護申請に対する調査件数	年8,000件			業務計画						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし			
10		生活保護の決定及び実施に関する事務						保護費の支給	支給件数	年16,000件	年17,074件		3,285,701			保護費の支給	支給件数	年16,000件	3,450,000	業務計画						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持			
10		生活保護の決定及び実施に関する事務						保護費の算定	算定件数	年22,000件	年19,544件				保護費の算定	算定件数	年22,000件			業務計画						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし			
10		生活保護の決定及び実施に関する事務						費用の返還及び徴収	返還及び徴収の調定件数	年500件	年1,732件				費用の返還及び徴収	返還及び徴収の調定件数	年650件			業務計画						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし			
11	総	病院、施設、関係機関等への調査、連絡調整に関する事務	被保護者の状況把握を行い、的確な援助及び事務処理を行う。	被保護者	定例定型	関係機関への調査・連絡調整回数	年70回	年50回	年50回			1,214	年70回	適切に事務を行っており成果がでている	A			1,225			未	高	高	高	現状維持							なし			維持		
11		病院、施設、関係機関等への調査、連絡調整に関する事務						病院、施設、関係機関等への調査、連絡調整	適切に調査・連絡できた回数	年70回	年70回				病院、施設、関係機関等への調査、連絡調整	適切に調査・連絡できた回数	年50回								不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし				
11		病院、施設、関係機関等への調査、連絡調整に関する事務						医療機関への医療券、意見書等の送付	適切に発券、送付した件数	年38,000件	年45,311件		1,214			医療機関への医療券、意見書等の送付	適切に発券、送付した件数	年40,000件	1,225						済	必要	法令不可	不可	無	なし			維持				

課がい名		生活支援課		生活支援課																																					
施策目標		安定した生活を支援する																																							
基礎情報										平成23年度評価										平成24年度計画								今後の事業展開													
事務事業				対象 （顧客）	事業 の性質 区分	指標・目標			実績					事後評価					活動								予算内訳（千円）		① 目的 達成	② 二ス	③ 成果	④ 継続 性	事業 の方向 性	事業手法					事業の改善提案		予 算の 方向 性
事業 No.	総 括 コード	事務事業名	事務事業の 目的・成果			名称	目標値			活動	活動量・サービス量の達成状況			決算内訳（千円）		事業の指 標の達成 状況	事務事業の目的に 対する成果の状況	23年度 の取組 に対する 分析	活動		予算内訳（千円）		業務 計画	事業の 方向性	① 人件費 減	② 画密の 必要性	③ 民間活 用	④ 市民協 働						⑤ その他	手法 の変更 の有無	改善 時期 （年度）	改善の内容				
							活動	活動指標の名称	目標値		実績値	当該事務事 業全体の決 算額 （合計）	活動ごとの 決算額	活動	活動量・サービス量				当該事務事 業全体の予 算額 （合計）	活動ごとの 予算額																					
																					23年度	24年度																25年度	3,326.649	3,326.649	
12	総	生活保護法診療報酬（レセプト）点検事務	生活保護法診療報酬（レセプト）点検を適正に行う。	被保護者	定期定型	レセプト点検の実施日数	年50日	年 38日	年 38日					1,575		年39日	事務の効率化を図り適切に業務を行っており成果がでている	A				1,575			未	高	高	高	現状維持					なし		維持					
12		生活保護法診療報酬（レセプト）点検事務				委託によるレセプト単月点検及び縦覧点検の実施	実施日数	年50日	年39日					1,575			委託によるレセプト単月点検及び縦覧点検の実施	実施日数	年 38日		1,575								済	必要		済	不可	無	なし		維持				
13	総	審査手数料の支払い事務（診療報酬審査）	診療報酬審査支払に対しての手数料	支払基金	定期定型	手数料支払回数	年 12回	年 12回	年 12回					1,753		年 12回	適切に事務を行っており成果がでている	A				1,768			未	高	高	高	現状維持					なし		維持					
13		審査手数料の支払い事務（診療報酬審査）				診療報酬審査手数料の支払	支払回数	年 12回	年 12回					1,753			診療報酬審査手数料の支払	支払回数	年 12回		1,768								不可	必要		法令不可	不可	無	なし		維持				
14	総	審査手数料の支払い事務（介護報酬審査）	介護報酬審査支払に対しての手数料	国保連	定期定型	手数料支払回数	年 12回	年 12回	年 12回					241		年 12回	適切に事務を行っており成果がでている	A				238			未	高	高	高	現状維持					なし		維持					
14		審査手数料の支払い事務（介護報酬審査）				介護報酬審査手数料の支払	支払回数	年 12回	年 12回					241			介護報酬審査手数料の支払	支払回数	年 12回		238								不可	必要		法令不可	不可	無	なし		維持				
15	総	生活保護電算システムの管理運用事業	生活保護基準の改定等に的確に対応し、システムの安全な管理運用に努める。	被保護者	定期定型	管理運用支払回数	年12回	年 12回	年 12回					10,995		年12回	適切に業務を行っており成果がでている	A				12,637			未	高	高	高	現状維持					なし		維持					
15		生活保護電算システムの管理運用事業				電算システムの管理運用	支払回数	年12回	年12回					10,995			電算システムの管理運用	支払回数	年 12回		12,637								済	必要		済	不可	無	なし		維持				
16	総	国県負担金及び補助金申請等に関する事務	経理、給付事務処理を的確に執行管理する。	国	定期定型	負担金・補助金の申請等事務	年30回	年30回	年30回					1,666		年28回	適切に事務を行っており成果がでている	A						未	高	高	高	現状維持					なし		予算なし						
16		国県負担金及び補助金申請等に関する事務				負担金、補助金の申請事務	申請書等の提出回数	年30回	年28回					1,666			負担金、補助金の申請事務	申請書等の提出回数	年30回									不可	必要		法令不可	不可	無	なし		予算なし					
17	総	ホームレス支援事業	ホームレスの日常生活の自立に向け、実態調査と相談を巡回実施する。	ホームレス	定期定型	ホームレス巡回相談	年6回（県同行）、市単独 随時	年6回（県同行）、市単独 随時	年6回（県同行）、市単独 随時							年6回（県同行）、市単独 随時	適切に業務を行っており成果がでている	A						業務計画	未	高	高	高	現状維持					なし		予算なし					
17		ホームレス支援事業				ホームレス巡回相談	ホームレス巡回相談回数	年6回（県同行）、市単独 随時	年6回（県同行）、市単独 随時								ホームレス巡回相談	ホームレス巡回相談回数	年6回（県同行）、市単独 随時				業務計画						不可	必要		その他不可	不可	無	なし		予算なし				
17		ホームレス支援事業				県・関係市町村との連絡調整	会議、WGへの出席回数	年4回	年3回								県・関係市町村との連絡調整	会議、WGへの出席回数	年4回				業務計画						不可	必要		法令不可	不可	無	なし		予算なし				
17		ホームレス支援事業				ホームレスの実態に関する全国調査	調査か所数	113か所	170か所								ホームレスの実態に関する全国調査	調査か所数	170か所				業務計画						不可	必要		法令不可	不可	無	なし		予算なし				
18	総	住宅手当緊急特別措置事業	離職者で住宅を喪失しているあるいは喪失するおそれのある者に対して、住宅手当を支給し、就労確保の支援を行う。	住宅喪失、あるいは喪失のおそれがある離職者	定期定型	就労支援回数	月2回/人	月2回/人	月2回/人					11,592		月2回/人	適切に業務を行っており成果がでている	A				19,185		業務計画	未	高	高	高	縮小					なし		減らす					
18		住宅手当緊急特別措置事業				住宅手当対象者に対する住宅手当の給付事務	住宅手当の給付事務実施期限	24年3月	24年3月					10,682			住宅手当対象者に対する住宅手当の給付事務	住宅手当の給付事務実施期限	25年12月		18,177		業務計画						不可	必要		法令不可	不可	無	なし		減らす				
18		住宅手当緊急特別措置事業				支給対象者に対する就労支援の実施	就労支援回数	月2回/人	月2回/人					910			支給対象者に対する就労支援の実施	就労支援回数	月2回/人		1,008		業務計画						済	必要		法令不可	不可	無	なし		減らす				
19	総	生活保護業務データシステム及び医療扶助電子レセプトの運用管理業務	生活保護行政における業務の効率化、適正な保護実施に必要な正確性の確保、セキュリティ対策の向上、保守等を含めた生活保護医療扶助システムの運用管理	被保護者	定期定型	運用管理・支払回数	年 12回	年 12回	年 12回					934		年 12回	適切に事務を行っており成果がでている	A				1,100			未	高	高	高	現状維持					なし		維持					

